

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年7月4日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自平成24年2月21日 至平成24年5月20日）
【会社名】	株式会社瑞光
【英訳名】	ZUIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和田 昇
【本店の所在の場所】	大阪府摂津市南別府町15番21号
【電話番号】	(06)6340 - 2215（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 和田 晃司
【最寄りの連絡場所】	大阪府摂津市南別府町15番21号
【電話番号】	(06)6340 - 2215（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 和田 晃司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期連結 累計期間	第50期 第1四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成23年 2月21日 至平成23年 5月20日	自平成24年 2月21日 至平成24年 5月20日	自平成23年 2月21日 至平成24年 2月20日
売上高(千円)	2,886,544	4,494,902	16,288,571
経常利益(千円)	269,728	251,564	1,798,882
四半期(当期)純利益(千円)	174,059	157,474	1,236,732
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	206,956	318,416	1,232,183
純資産額(千円)	13,029,555	14,176,117	13,989,058
総資産額(千円)	19,177,543	23,385,174	22,615,920
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	26.50	23.98	188.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	67.9	60.6	61.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第49期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興本格化等により持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな上昇基調にありましたが、電力の安定供給への懸念及び欧州債務問題の再燃を原因とした世界経済の不透明感から円高、株安の進行が加速され、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループは、高い技術力で競合他社との差別化をはかり、市場の拡大に努めてまいりましたが、一部に更に高い技術力が必要とする案件にも挑戦した結果、完成まで時間を要し原価の上昇となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は4,494百万円（前年同四半期比55.7%増）、営業利益は210百万円（同19.7%減）、経常利益は251百万円（同6.7%減）、四半期純利益は157百万円（同9.5%減）となりました。

(2)財政状態の分析

第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ769百万円増加し23,385百万円となりました。現金及び預金が856百万円減少いたしました。受取手形及び売掛金が995百万円、仕掛品が336百万円及び原材料及び貯蔵品が160百万円増加いたしました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ582百万円増加し9,209百万円となりました。支払手形及び買掛金が297百万円、前受金が264百万円及び未払法人税等が101百万円増加いたしました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ187百万円増加し14,176百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、15百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5)従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は生産能力の増強に伴い前連結会計年度末に比べ55名増加しております。

なお、従業員数は就業人員であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年5月20日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	7,200,000	7,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年2月21日～ 平成24年5月20日	-	7,200,000	-	1,888,510	-	2,750,330

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年2月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 632,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,565,600	65,656	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,200,000	-	-
総株主の議決権	-	65,656	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年5月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社瑞光	大阪府摂津市 南別府町15-21	632,100	-	632,100	8.78
計	-	632,100	-	632,100	8.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年2月21日から平成24年5月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年2月21日から平成24年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,478,827	5,622,228
受取手形及び売掛金	5,911,611	6,907,564
商品及び製品	13,364	13,471
仕掛品	2,748,549	3,085,432
原材料及び貯蔵品	496,871	657,521
その他	573,782	600,481
貸倒引当金	2,400	800
流動資産合計	16,220,608	16,885,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,197,184	1,209,224
機械装置及び運搬具(純額)	398,237	443,013
土地	3,388,285	3,388,285
リース資産(純額)	57,604	55,304
建設仮勘定	411,526	462,204
その他(純額)	69,708	74,859
有形固定資産合計	5,522,546	5,632,891
無形固定資産	156,025	167,295
投資その他の資産		
投資有価証券	569,809	549,572
その他	146,930	149,515
投資その他の資産合計	716,740	699,087
固定資産合計	6,395,312	6,499,274
資産合計	22,615,920	23,385,174
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,184,236	5,481,391
リース債務	9,659	9,659
未払法人税等	94,478	196,169
前受金	2,332,412	2,596,501
賞与引当金	127,535	163,449
役員賞与引当金	37,000	8,250
その他	387,013	296,376
流動負債合計	8,172,336	8,751,797
固定負債		
退職給付引当金	111,558	117,781
リース債務	50,273	47,858
長期未払金	291,358	291,259
その他	1,335	361
固定負債合計	454,525	457,260
負債合計	8,626,862	9,209,057

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,888,510	1,888,510
資本剰余金	2,750,330	2,750,330
利益剰余金	11,091,294	11,117,411
自己株式	594,251	594,251
株主資本合計	15,135,883	15,162,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,353	182,824
土地再評価差額金	1,165,229	1,165,229
為替換算調整勘定	179,949	3,477
その他の包括利益累計額合計	1,146,825	985,883
純資産合計	13,989,058	14,176,117
負債純資産合計	22,615,920	23,385,174

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年5月20日)
売上高	2,886,544	4,494,902
売上原価	2,325,500	3,973,393
売上総利益	561,044	521,508
販売費及び一般管理費	299,054	311,082
営業利益	261,989	210,426
営業外収益		
受取利息	4,935	17,753
受取配当金	1,023	2,113
為替差益	-	15,843
その他	3,074	5,725
営業外収益合計	9,032	41,435
営業外費用		
為替差損	315	-
その他	978	297
営業外費用合計	1,293	297
経常利益	269,728	251,564
特別利益		
過年度固定資産税還付金	4,047	-
特別利益合計	4,047	-
特別損失		
固定資産除却損	-	49
投資有価証券評価損	4,773	-
特別損失合計	4,773	49
税金等調整前四半期純利益	269,003	251,515
法人税、住民税及び事業税	67,000	168,645
法人税等調整額	27,942	74,605
法人税等合計	94,943	94,040
少数株主損益調整前四半期純利益	174,059	157,474
四半期純利益	174,059	157,474

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年5月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	174,059	157,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,225	15,528
為替換算調整勘定	39,122	176,471
その他の包括利益合計	32,897	160,942
四半期包括利益	206,956	318,416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	206,956	318,416
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成24年2月21日
至 平成24年5月20日)

(有形固定資産の減価償却の方法)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後取得の有形固定資産の減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成24年2月21日
至 平成24年5月20日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年5月20日)
減価償却費	46,201千円	56,438千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年2月21日至平成23年5月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月17日 定時株主総会	普通株式	131,358	20	平成23年2月20日	平成23年5月18日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年2月21日至平成24年5月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月17日 定時株主総会	普通株式	131,357	20	平成24年2月20日	平成24年5月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、生理用ナプキン製造機械及び紙オムツ製造機械等の一般産業用機械・装置製造業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年5月20日)
1株当たり四半期純利益金額	26円50銭	23円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	174,059	157,474
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	174,059	157,474
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,567	6,567

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月2日

株式会社瑞光
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 佳 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 智 英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社瑞光の平成24年2月21日から平成25年2月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年2月21日から平成24年5月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年2月21日から平成24年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社瑞光及び連結子会社の平成24年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。